

平成27年度行政評価 各事業の評価シートの見方

第4次総合計画の体系別、担当部課別で評価シートを参照することができます。

平成27年度行政評価結果公表

[第4次総合計画の体系別一覧から評価結果を見る](#)

[担当部課一覧から評価結果を見る](#)

[評価シートの見方](#)

[戻る](#)

各評価シートは事業の評価結果等と、事業の実施結果や成果※¹からなります。評価シートの内容を参照するには、それぞれ、事業名称の右側の「行政評価」、「施策の成果」の部分をクリックしてください。

総合政策部 政策企画課

79,298千円

南河内広域公平委員会事業

[評価結果](#)

[実施結果や成果](#)

まちづくり推進事業

[評価結果](#)

[実施結果や成果](#)

政策推進事業

[評価結果](#)

[実施結果や成果](#)

総合計画推進事業

[評価結果](#)

[実施結果や成果](#)

広域行政推進事業

[評価結果](#)

[実施結果や成果](#)

行財政改革事業

[評価結果](#)

[実施結果や成果](#)

事業の評価結果等

事業の実施結果や成果

※1 決算を議会の認定に付する際には、当該会計年度における主要な施策の成果を説明する書類を併せて提出しなければならない（地方自治法第233条第5項）

「事業の評価結果等」の見方

○ 事業情報

事業の概要

所管課	総合政策部政策企画課		
施策の大綱	まちづくりの目標(策)	施策分野(部)	事業
	第5章 自律協働都市	04 行財政運営	01 計画的な行政運営のための仕組みを構築する
事業：行財政改革事業			事業番号 0408
目的	・第4次河内長野市行財政改革大綱の「協働型行政の推進」、「行政運営の改革」、「持続可能な財政構造の実現」の3つの改革の視点から、「みんなで一緒につくるまち」を合言葉に、体質改善型の不断の取組を推進する。 ・市が実施する事業について行政評価を実施し、市民サービスの向上と限られた資源の有効活用を図る。		
目標	・第4次行財政改革大綱に基づく体質改善型の行財政改革の取組を着実に推進する。 ・平成28年度に実施した事業の成果について適切な評価を実施することで、次年度以降の事業の推進に資する。 ・評価結果等をより見やすく分かりやすい形式で公表する。		

事業の第4次総合計画上での位置付けです。事業の実施により、ここに記載されている施策の実現をめざします。

評価

		平成27年度	
総合評価	B	評価理由	限られた財源の範囲内で、施策の選択と集中や事業の組換えを適正な行政運営の仕組みを構築するため、行政評価の実施方法等のさらなる改善が必要であるため。
妥当性	A	理由	
効率性	B	理由	
有効性	B	理由	
施策に対する貢献度	A	評価理由	本事業は行財政改革大綱に基づき、行政運営の仕組みを構築するためのものであり、大変貢献している。
今後の方向性	・第5次総合計画を策定し、本市として持続的に発展させるための行政運営改革プランに基づき、行政評価を軸とした行政運営の仕組みの構築と集中と事業の組換えを推進する。		

妥当性・効率性・有効性の各評価を、A：3点、B：2点、C：1点で合計し、合計が9点の場合はA、8～7点の場合はB、6点以下の場合はCと表示しています。

事業の実施結果を、妥当性・効率性・有効性の3つの視点から評価した結果を記載しています。評価の基準は下記のとおりです。

施策に対する貢献度の判断根拠を記載しています。

第4次総合計画の施策目標実現のために、事業がどの程度貢献しているかを記載しています。

- A：非常に貢献している
- B：貢献している
- C：貢献していない

事業の目標達成に向けた次年度以降の市としての取組みの方向性を記載しています。

事業費(決算額)・財源

		平成27年度	平成26年度
財源内訳	事業費(決算額)	(千円) 198	198
	一般財源	(千円) 198	198
	国府支出金	(千円) 0	0
	地方債	(千円) 0	0
	その他特定財源	(千円) 0	0

コスト情報・従事職員数

		平成27年度	平成26年度
内訳	総コスト	(千円) 10,277	9,740
	事業費(決算額)	(千円) 198	198
	人件費	(千円) 979	979
	公債費	(千円) 0	0
	一人あたり	(円) 94	94
参考	世帯あたり	(円) 217	217
	職員数	(人) 1.30	1.30
	再任用職員数	(人) 0.00	0.00

事業の決算額や財源内訳等を記載しています。
※千円未満の端数は四捨五入しています。

事業費のほか、人件費や公債費（市債の元利償還金）等を加えた、総コスト情報を記載しています。
※千円未満の端数は四捨五入しています。

○事業評価の基準

以下の基準に基づき、事業の担当部局で評価を行った結果を記載しています。

妥当性	効率性	有効性
第4次総合計画の施策の目的達成のための手段として必要か、また内容は適正かを評価します。	より少ない経費でより大きな成果をめざす、費用対効果の視点からの評価です。	予定していた事業内容のとおり事業を実施することができたかどうかの評価です。
A: 施策の目的達成のための手段として必要で内容も適正である。 B: 施策の目的達成のための手段として必要ではあるが、内容に検討の余地がある。 C: 施策の目的達成のための手段として必要性が乏しい、または内容の大幅な改善を要する。	A: 少ない経費で効率よく成果をあげており、費用対効果が高い。 B: 経費の削減に関して検討の余地がある。または、経費はそのままでも成果の向上のため検討の余地がある。 C: 経費に対する成果が低く、実施手法の改善を要する。	A: 予定していた事業内容よりも優れた結果を残すことができた。 B: 予定していた事業内容を達成できた。または、予定していた事業内容を達成できたが、まだ検討の余地がある。 C: 予定した事業内容の水準を達成できず改善を要する。

※1 平成27年度の決算成果報告書では、紙面を有効活用し、事業の実施結果や成果等に関する情報の充実を図るため、レイアウト等を変更しました。

※2 各特別会計については、特別会計全体としての評価及び事業費（決算額）等を掲載しています。また、平成28年4月1日から下水道事業が地方公営企業会計へ移行したことに伴い、下水道事業特別会計については、平成28年3月31日をもって行った打ち切り決算の概要と、各事業の成果等を掲載しています。

※3 人件費について

各事業に関連する人件費として、各事業に従事する職員数に平均人件費を乗じた金額を記載しています（特別会計は、決算上の人件費を記載しています）。

正職員 : 7,752,956円

再任用職員 : 2,088,060円

※4 公債費について

事業に関連する市債の元利償還金を記載しています。

※5 人口及び世帯数

人口 : 109,039人

世帯数 : 47,285世帯

（平成28年3月31日現在）

「事業の実施結果や成果」の見方

○○○○事業

1. ◆◆◆◆◆◆◆◆◆

[illegible]

事業の目的や概要、事業内容、成果等を記載しています。

2. ●●●●●●●

[illegible][illegible]

難解な行政用語等を説明する場合は、本文中にアンダーライン（波線）を引き、※を付けて下部に説明文章を記載しています。